

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和05年06月22日(木)

事務事業		子ども・子育て支援交付金事業		担当課	保育課	担当係	保育係	管理番号	31222	
総合計画	大項目	1	健康でいきいきと暮らせるまち	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務					
	中項目	1	健やかに成長できるまちづくり	根拠法令 個別計画等	児童福祉法、子ども・子育て支援法					
	小項目	2	保育環境の充実							
	主要プロジェクト									
事業概要		保護者の就労時間の多様化、一時的、緊急的な保育ニーズに対応するため、一時保育事業、延長保育事業、病後児保育事業等を実施する。								
目的 ※何のために		保護者の就労時間の多様化、一時的、緊急的な保育ニーズに対応するため。								
対象 ※誰・何を対象に		保育時間の延長や一時的、緊急的に保育に欠ける児童及び保護者								
手段 ※どのように		延長、一時、病後児保育サービスを実施するとともに、延長、一時保育を実施する民間保育園に補助金を交付する。また、病後児保育事業実施施設と委託契約をする。								
成果 ※何を求めるか		多様な保育の場の確保が図られる。								
執行体制		<input checked="" type="checkbox"/> 職員 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO等 <input type="checkbox"/> その他( )								
事務事業を構成する 予算事業		区分	款		項		目		細事業名	前年度決算額(円)
		一般会計	3	民生費	2	児童福祉費	3	保育園費	地域子ども・子育て支援事業	129,131,461
本事業の 主な業務		・一時保育の実施							・	
		・延長保育の実施							・	
		・病後児保育の実施							・	
		・子ども・子育て支援交付金(国庫・県費・市費)							・	
		・臨時保育士の雇用							・	
		・							・	

2. 事業費(投入コスト)

単位: 円

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
年度別計画		一時保育の実施、補助金の交付延長保育の実施、補助金の交付	一時保育の実施、補助金の交付延長保育の実施、補助金の交付	一時保育の実施、補助金の交付延長保育の実施、補助金の交付	一時保育の実施、補助金の交付延長保育の実施、補助金の交付		
事業費	予算(現額)	141,284,000	154,352,000	141,440,000	139,919,000		
	決算額	111,729,970	129,131,461	0	0		
	財源内訳	国支出金	54,737,600	48,061,150	46,727,000	46,175,000	
		県支出金	42,743,075	39,597,655	41,842,000	41,290,000	
		地方債	0	0	0	0	
		他特定財源	667,000	398,400	215,000	232,000	
		一般財源	13,582,295	41,074,256	52,656,000	52,222,000	
人件費	従事職員数(人)	1.20	1.40	1.40	1.40		
	人件費相当試算※	9,314,298	11,017,380	11,474,942	11,474,942		
総事業費試算		121,044,268	140,148,841	152,914,942	151,393,942		

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名		目標値	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
			実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
実績値の算出式										
活動指標 1	一時保育実施保育施設数	目標値	園	17.00						
		実績値		23.00						
	目標値の算定根拠/実績値の出所			子ども子育て支援事業計画による/当該年度実績						
	実績値の算出式									
活動指標 2	病後児保育実施保育施設数	目標値	件	1.00						
		実績値		1.00						
	目標値の算定根拠/実績値の出所			現状の実施数 / 当該年度実績						
	実績値の算出式									
活動指標 3	延長保育実施保育施設数	目標値	園	43.00						
		実績値		43.00						
	目標値の算定根拠/実績値の出所			市内私立保育施設全園 / 当該年度実績						
	実績値の算出式									
成果指標 1	一時保育を利用した児童数	目標値	人							
		実績値		11,243.00						
	目標値の算定根拠/実績値の出所			保護者の就労状況等により変動するため目標値は設定しない / 年度実績（公立・私立保育園、幼稚園延べ人数）						
	実績値の算出式									
成果指標 2	病後児保育を利用した児童数	目標値	人							
		実績値		60.00						
	目標値の算定根拠/実績値の出所			保護者の就労状況等によって変動するため目標値は設定しない / 当該年度実績						
	実績値の算出式									
成果指標 3	延長保育を利用した児童数	目標値	人							
		実績値		189.00						
	目標値の算定根拠/実績値の出所			保護者の就労状況等により変動するため目標値は設定しない / 平均利用児童数						
	実績値の算出式									

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。  
目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。  
事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に合う成果がでているかを評価します。  
(評価基準) (A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない)

(1) 事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	A	一時保育、病後児保育及び延長保育全てにおいて目標値を達成することができた。一時保育事業については、令和3年度に新型コロナウイルス感染症の影響で休止となっていた3園が再開した。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	A	一時保育事業については、令和3年度に新型コロナウイルス感染症の影響で休止していた3園が再開したことにより利用者数が増加した。保護者の就労状況に対応するため、引き続き多様な保育の場を確保する。
			評価者 保育係長 小此木 拓朗

(2) 事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。  
(評価基準) (A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない)

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	A	子ども・子育て支援交付金事業については保育施設が主として行っている事業のため、現時点では改善の必要なし。
			評価者 保育係長 小此木 拓朗

5. 前年度改善改革プラン達成状況

令和3年度の評価を受けて 設定した改善・改革案	
達成状況及び その効果	

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	子ども・子育て支援交付金事業	担当課	保育課	担当係	保育係	管理番号	31222
<div><div><div><input type="checkbox"/> ①拡充, 重点化(コスト投入)</div><div><input checked="" type="checkbox"/> ②現状のまま継続</div><div><input type="checkbox"/> ③見直して継続</div><div><input type="checkbox"/> ④目的達成による終了</div><div><input type="checkbox"/> ⑤廃止を検討</div></div><div><div><input type="checkbox"/> 委託化等の検討</div><div><input type="checkbox"/> 成果向上のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 効率化のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 事業規模の縮小</div><div><input type="checkbox"/> 他の事務事業と統合</div></div></div>		<div>評価の内容説明</div> <div>保護者の保育ニーズが多様化してきていることから、子育て世帯を幅広く支援するために、地域の実情や利用者の生活実態を踏まえ、安心して子供を育てる環境づくりができるよう引き続き受入体制を維持し、実施していく。</div>					
<div>上記を実施するための具体的な取組内容は？</div>		評価者	こども未来部次長兼保育課長 坂倉 茂				

7. 改善改革プラン・今後の課題

令和5年度に実施する 改善・改革案 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	
令和6年度以降に取り組む 改善・改革案・今後の課題 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	

8. 評価指標グラフ

